



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 新光電気工業株式会社
 コード番号 6967 URL <http://www.shinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 満晴
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 清野 貴博 TEL 026-283-1000
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	143,453	0.4	9,422	105.7	10,135	12.9	3,476	△46.0
27年3月期	142,815	1.7	4,581	△50.8	8,973	△38.1	6,442	△30.8

(注) 包括利益 28年3月期 △858百万円(一%) 27年3月期 4,770百万円(△52.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	25.74	—	2.6	5.6	6.6
27年3月期	47.69	—	4.8	5.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	180,886	131,834	72.9	975.90
27年3月期	181,903	136,407	75.0	1,009.75

(参考) 自己資本 28年3月期 131,834百万円 27年3月期 136,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	25,290	△16,671	△3,771	48,355
27年3月期	17,003	△26,009	△3,424	44,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	3,377	52.4	2.5
28年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	3,377	97.1	2.5
29年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		160.8	

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,700	△3.3	2,200	△65.8	1,600	△79.7	900	△52.8	6.66
通期	141,700	△1.2	4,000	△57.5	3,500	△65.5	2,100	△39.6	15.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	135,171,942株	27年3月期	135,171,942株
28年3月期	81,729株	27年3月期	81,729株
28年3月期	135,090,213株	27年3月期	135,090,249株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	134,960	0.8	7,899	152.6	9,319	20.8	2,958	△46.2
27年3月期	133,898	1.2	3,127	△60.1	7,717	△41.9	5,497	△34.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	21.90	—
27年3月期	40.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	176,677	138,201	78.2	1,023.03
27年3月期	179,343	139,052	77.5	1,029.33

(参考) 自己資本 28年3月期 138,201百万円 27年3月期 139,052百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
参考資料	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の概況>

当期の経済環境は、日本におきましては、経済政策・金融政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善傾向を示したものの、期末にかけて急激に円高が進展し、製造業を中心に景況感が悪化するなど、先行き不透明感が強まる状況となりました。

海外におきましては、米国経済は、個人消費の拡大等により堅調に推移し、欧州においても緩やかな景気回復が続いた一方で、中国経済の減速や、原油をはじめとする資源価格下落の影響等による新興国経済の成長鈍化が鮮明となりました。

半導体業界につきましては、エレクトロニクス化が進展する自動車市場向けがさらに拡大し、クラウドサービスの浸透などを背景にサーバー向けの需要等が伸長したものの、これまで成長を牽引してきたスマートフォンが、主要市場における需要一巡等により成長が鈍化し、パソコン市場向けは低調のまま推移するなど、厳しい環境が継続しました。

このような環境下にあつて、当社グループにおきましては、市場拡大が見込まれる分野において、引き続き重点的に新製品開発、設備投資を実施するとともに、生産性向上の取り組みを一層強化し、積極的な販売活動により受注確保に努め、あわせて高付加価値の製品分野への展開を推進しました。それらの結果、半導体製造装置向けセラミック静電チャックならびにスマートフォン等向けのIC組立、自動車およびスマートフォン向けのリードフレーム等の売上が増加いたしました。フリップチップタイプパッケージは、パソコン向けの売上は減少した一方、サーバー向けの需要が増加しました。これらにより、当期の連結売上高は1,434億53百万円(対前期比0.4%増)となりました。収益面につきましては、期末にかけて為替相場が円高傾向で推移したことなどによる影響を受けたものの、高付加価値製品の売上増加と第3四半期までの円安基調が寄与し、連結ベースの経常利益は101億35百万円(対前期比12.9%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失を計上したことなどにより、34億76百万円(対前期比46.0%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① プラスチックパッケージ

フリップチップタイプパッケージは、サーバー向けが堅調に推移しましたが、パソコン市場低迷の影響を受け、売上が減少しました。プラスチックBGA基板はメモリー向け新製品の受注が増加し、アセンブリ事業においては、スマートフォンや自動車向けにIC組立の需要が拡大しました。これらの結果、当セグメントの売上高は816億38百万円(前期比0.8%減)となりました。

② メタルパッケージ

リードフレームは、スマートフォンや自動車向けなどの受注が増加しましたが、デジタル家電等の在庫調整の影響を受け、減収となりました。また、MPU向けヒートスプレッダーはパソコン市場低迷等の影響を受けた一方で、半導体製造装置向けセラミック静電チャックは堅調に推移し、ガラス端子は光通信向けに売上が伸長しました。これらの結果、当セグメントの売上高は514億16百万円(対前期比3.3%増)となりました。

<次期の見通し>

今後の経済環境は、米国経済は、雇用環境の改善などから引き続き堅調に推移し、また、欧州においても、緩やかな景気回復が続くものと見込まれますが、中国経済は減速傾向が強まり、資源価格の低下などを背景とする新興国経済の成長鈍化や、国内においては個人消費が依然として弱含み、円高の進行等による影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。半導体業界におきましては、情報通信関連市場の一層の成長を背景とする需要の増加や、自動車、環境、エネルギー、ヘルスケア向けをはじめとして、半導体用途のさらなる拡大が見込まれる一方、パソコン向けは一定の市場規模を維持するものの需要減少が続き、また、近年、半導体市場を牽引してきたスマートフォンも、成長鈍化が顕著となるとともに、低価格品へのシフトや製品の世代交代等に伴い需要が激しく変動するなど、今後、総じて厳しい事業環境が継続するものと想定されま

す。このような環境下にあつて、当社グループにおきましては、多様な半導体実装技術・製品群をもとに、既にお客様より高い評価をいただき売上が増加しているサーバー、カーエレクトロニクス、半導体製造装置関連をはじめ、今後、成長が見込まれる市場向けに、引き続き重点的に経営資源を投下し、一層の拡販に努めてまいります。また、情報通信技術の高度化を背景に、急速に市場を拡大することが見込まれるIoT (Internet of Things) 関連など、高機能半導体へのニーズがさらに高まることが想定される分野において、お客様のニーズを的確に把握し、新商品の事業化をはかるべく、マーケティング機能、開発機能の充実ならびに技術領域の拡充に努め、新たな需要獲得に注力してまいります。

こうした成長市場・新領域への展開とともに、パソコン向け、スマートフォン向けについては、より生産性、信頼性の高い生産体制を構築し、次世代製品の開発、市場投入を強力に推進することなどにより、競争力を一層強化し、収益確保に努めてまいります。

当社グループは、熾烈な競争が繰り広げられる半導体市場にあつて、ものづくり、技術、サービスで常に先行し、市場・環境の変化に即応できる強靱な企業体質の構築をはかり、「限りなき発展」を果たしてまいり所存であります。

以上の状況をふまえ、次期の業績予想といたしましては、連結売上高1,417億円(対前期比1.2%減)、連結経常利益35億円(同65.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益21億円(同39.6%減)を見込んでおります。なお、業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル=110円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ総資産が10億16百万円減少し、1,808億86百万円となりました。負債は35億56百万円増加し、490億52百万円となりました。純資産は45億73百万円減少し、1,318億34百万円となりました。この結果、自己資本比率は72.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は252億90百万円(前年度比82億87百万円増)となりました。また、投資活動の結果使用した資金は166億71百万円(同93億37百万円減)となりました。財務活動の結果使用した資金は37億71百万円(同3億47百万円増)と

なりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ 40 億 17 百万円増加し、483 億 55 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実も考慮し、財政状態、利益水準および配当性向などを総合的に勘案した利益配当を行うことを基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、期末配当を12円50銭とし、中間配当の12円50銭とあわせて年間25円とさせていただきます予定であります。

また、次期における配当につきましては、1株当たり年間25円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避および発生した場合の対応に努めております。なお、以下に記載された事項は、当社グループのすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

- 1) 当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けるとともに、半導体市況等の影響を大きく受ける状況にあります。半導体業界は、急速な技術革新に伴い、高集積化、高速化等の進展が著しく、これに伴って製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。また、売上および収益とも市況環境の変化に伴う価格変動の影響を受ける可能性があります。
- 2) 競合他社が、低廉な人件費、安価で高品質な部品・原材料の調達、あるいは画期的な製造技術の開発等によって、当社グループと同種の製品をより低価格で製造し供給することになった場合、売上の減少、製品価格の下落等によって、当社グループの業績を低下させる可能性が生じます。
- 3) 為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響を与えます。為替変動は、主に外貨建てで当社が販売する製品の価格設定に影響します。当社グループは、日本国内を主に製造活動を行っており、輸出による売上がかなりの割合を占めているため、当社グループの業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。
- 4) 当社グループ製品の欠陥に起因する品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、損害賠償責任の負担や売上の減少等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

② 特定の取引先・製品・技術等への依存

- 1) 当社グループ製品の販売先において、一部取引先への納入割合が高くなっており、当該取引先

が、事業上または技術上の重大な問題など、何らかの理由により当社グループとの取引額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

- 2) 当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。当社グループの購入する原材料等には、貴金属・地金相場等の変動や、取引先からの供給遅延・中断や、原材料等の需給状況・市況環境などによっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③ 特有の法的規制・取引慣行、重要な訴訟事件等の発生

- 1) 当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、各国における事業・投資の許可、国家安全保障または輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等の政府規制の適用を受けます。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理規制、環境・リサイクル関連の法的規制等の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります、その結果、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。
- 2) 当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保証されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。また、このような知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権等が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

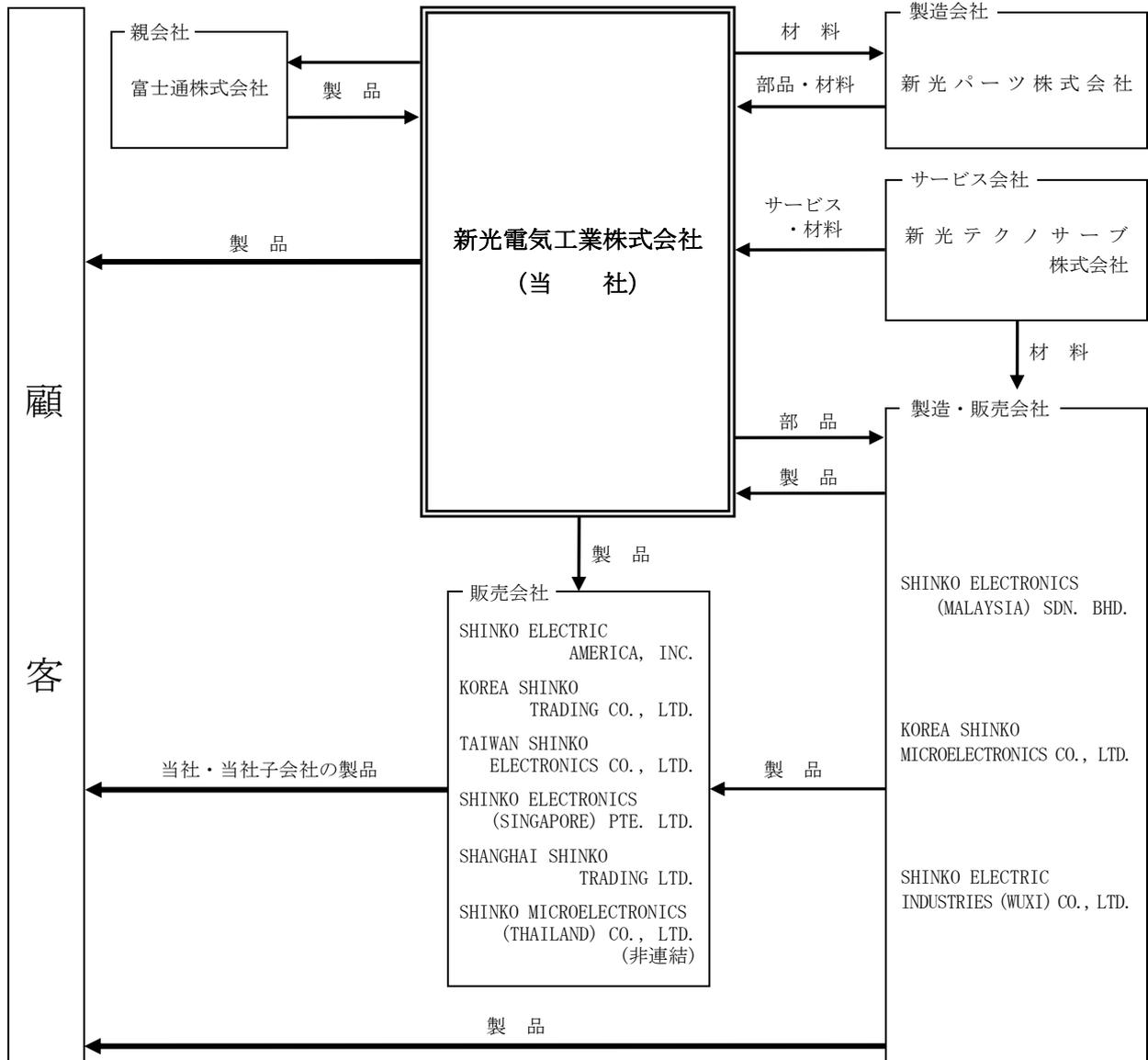
④ その他

- 1) 地震等の災害、事故、紛争、戦争、テロ等の発生、新型インフルエンザ等の感染症の流行等によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長期間にわたる場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。
- 2) 当社グループが事業活動を行う中で保有する機密情報や個人情報等の様々な情報が、不正な行為等により外部に流失した場合、信用失墜や損害賠償責任の発生等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 11 社（うち連結子会社 10 社）より構成されております。当社の親会社である富士通株式会社は、富士通グループ各社とともに、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプロダクトおよび電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおり、ソフトウェア、情報処理分野および通信分野の製品の開発、製造および販売ならびにサービスの提供を行っております。また、当社グループは着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとしてリードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、グローバルな競争が繰り広げられるエレクトロニクス産業にあって、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として、事業環境の変化に即応できる強靱な「ものづくり」を実現し、高い競争力を持つ優れた製品を開発・製造・販売することによって、限りなき発展を目指しています。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「温かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人と地球環境への温かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進し、社会の健全な発展に寄与することを目指しています。

(2) 中長期的な経営戦略

パソコン、スマートフォン、エレクトロニクス化が進む自動車やIoT (Internet of Things) 関連市場、そして環境、エネルギー、ヘルスケア分野など、半導体は、人々のより便利で快適な、安心・安全な暮らしを支え、豊かに彩るエレクトロニクス製品に搭載され、その頭脳としてさらに用途を広げ、今後、半導体産業は中長期的に成長を持続することが見込まれます。一方で、高集積化・高速化等の技術革新および絶えず変化する市場ニーズに対し、柔軟かつ低コストで対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争が、さらに一段と激化することが予想されます。

このような産業にあって、当社グループは、キャッシュ・フローを重視し、常に利益を創出できる強固な経営基盤の確立に努め、かつコーポレート・ガバナンスの充実をはかるとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

① 徹底した現場主義に基づく「ものづくり」の革新

お客様の望まれる品質・納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新し続けることによって、競争力の向上に努め、収益を確保してまいります。

② 変化に即応できる企業体質の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあって、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえ、全部門において一層の合理化・生産性の向上に努めるとともに、会社創業以来培ってまいりました技術力をもとに、お客様のニーズに速やかに対応し、明確に差別化された製品の開発・量産化を進め、企業体質の強化をはかってまいります。

③ SHINKO Wayの推進

社会における新光電気グループの存在意義、大切にすべき価値観、および社員が実践すべき行動指針、守るべき行動規範を示した「SHINKO Way」の実践を通じ、市場において必要とされる企業であることはもとより、株主の皆様のご期待に応え、お取引先や社員、地域社会など企業を取り巻く方々との調和をはかるとともに、地球環境と企業活動の調和を基本理念として環境経営の推進に努めることにより、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,602	40,256
受取手形及び売掛金	37,406	37,398
有価証券	250	1,150
商品及び製品	3,095	2,229
仕掛品	5,102	6,008
原材料及び貯蔵品	2,874	2,818
預け金	29,680	8,132
繰延税金資産	2,030	1,751
その他	3,684	4,305
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	99,712	104,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	28,504	27,912
機械装置及び運搬具 (純額)	26,271	24,483
工具、器具及び備品 (純額)	2,242	2,171
土地	6,582	6,550
建設仮勘定	13,560	9,530
有形固定資産合計	77,160	70,648
無形固定資産	993	1,136
投資その他の資産		
投資有価証券	243	45
退職給付に係る資産	357	337
繰延税金資産	3,083	4,336
その他	373	366
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	4,036	5,065
固定資産合計	82,190	76,850
資産合計	181,903	180,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,469	18,437
短期借入金	600	600
未払金	5,409	4,104
未払法人税等	1,340	1,837
未払費用	8,083	7,835
その他	1,975	1,956
流動負債合計	35,879	34,771
固定負債		
退職給付に係る負債	9,044	13,909
その他	572	371
固定負債合計	9,616	14,280
負債合計	45,495	49,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	96,171	95,932
自己株式	△92	△92
株主資本合計	144,431	144,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	0
為替換算調整勘定	△698	△1,698
退職給付に係る調整累計額	△7,420	△10,660
その他の包括利益累計額合計	△8,023	△12,358
純資産合計	136,407	131,834
負債純資産合計	181,903	180,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	142,815	143,453
売上原価	125,689	121,611
売上総利益	17,125	21,842
販売費及び一般管理費	12,543	12,420
営業利益	4,581	9,422
営業外収益		
受取利息	196	211
受取技術料	11	4
受取補償金	90	251
固定資産売却益	16	219
投資有価証券売却益	—	122
為替差益	3,787	—
雑収入	311	286
営業外収益合計	4,414	1,095
営業外費用		
支払利息	11	8
為替差損	—	342
雑支出	11	30
営業外費用合計	22	382
経常利益	8,973	10,135
特別損失		
固定資産除却損	558	547
減損損失	—	3,429
特別損失合計	558	3,977
税金等調整前当期純利益	8,414	6,157
法人税、住民税及び事業税	1,800	2,452
法人税等調整額	171	228
法人税等合計	1,972	2,681
当期純利益	6,442	3,476
親会社株主に帰属する当期純利益	6,442	3,476

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,442	3,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△94
為替換算調整勘定	751	△1,000
退職給付に係る調整額	△2,468	△3,239
その他の包括利益合計	△1,671	△4,334
包括利益	4,770	△858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,770	△858
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,223	24,129	91,627	△92	139,888
会計方針の変更による累積的影響額			1,478		1,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,223	24,129	93,106	△92	141,366
当期変動額					
剰余金の配当			△3,377		△3,377
親会社株主に帰属する当期純利益			6,442		6,442
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,064	△0	3,064
当期末残高	24,223	24,129	96,171	△92	144,431

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49	△1,449	△4,951	△6,351	133,536
会計方針の変更による累積的影響額					1,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	49	△1,449	△4,951	△6,351	135,014
当期変動額					
剰余金の配当					△3,377
親会社株主に帰属する当期純利益					6,442
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	751	△2,468	△1,671	△1,671
当期変動額合計	45	751	△2,468	△1,671	1,393
当期末残高	94	△698	△7,420	△8,023	136,407

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,223	24,129	96,171	△92	144,431
当期変動額					
剰余金の配当			△3,714		△3,714
親会社株主に帰属する当期純利益			3,476		3,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△238	—	△238
当期末残高	24,223	24,129	95,932	△92	144,192

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	94	△698	△7,420	△8,023	136,407
当期変動額					
剰余金の配当					△3,714
親会社株主に帰属する当期純利益					3,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	△1,000	△3,239	△4,334	△4,334
当期変動額合計	△94	△1,000	△3,239	△4,334	△4,573
当期末残高	0	△1,698	△10,660	△12,358	131,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,414	6,157
減価償却費	19,430	17,817
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△152	△231
受取利息及び受取配当金	△199	△215
支払利息	11	8
為替差損益 (△は益)	△1,013	300
有形固定資産除却損	558	547
減損損失	—	3,429
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,585	△525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,069	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	△865	389
未払費用の増減額 (△は減少)	14	△202
その他	△360	△277
小計	20,184	27,120
利息及び配当金の受取額	202	216
利息の支払額	△11	△8
法人税等の支払額	△3,371	△2,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,003	25,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,002	△1,454
定期預金の払戻による収入	1,070	1,364
有形固定資産の取得による支出	△25,514	△16,195
無形固定資産の取得による支出	△197	△387
投資及び長期貸付金の増減額 (△は増加)	△73	△108
その他	△291	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,009	△16,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,377	△3,714
その他	△47	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,424	△3,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,744	△829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,685	4,017
現金及び現金同等物の期首残高	55,023	44,337
現金及び現金同等物の期末残高	44,337	48,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

※主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、KOREA SHINKO MICROELECTRONICS CO., LTD.、
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 2社

3月末 8社

12月末日決算会社は、12月末日決算により連結しております。

連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結決算上調整を行うこととしております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法）

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)消費税等の会計処理方法……税抜方式

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体パッケージの開発・製造・販売を主な事業内容としており、製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「プラスチックパッケージ」および「メタルパッケージ」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチックパッケージ」は、プラスチック・ラミネート・パッケージ等の製造・販売およびICの組立・販売を行っております。「メタルパッケージ」は、半導体用リードフレーム、半導体用ガラス端子等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,291	49,779	132,070	10,744	142,815	—	142,815
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	1,238	1,238	3,148	4,387	△4,387	—
計	82,291	51,018	133,309	13,893	147,202	△4,387	142,815
セグメント利益または損 失 (△)	△690	8,371	7,680	1,736	9,417	△443	8,973
その他の項目							
減価償却費	15,011	3,777	18,788	641	19,430	—	19,430
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	12,158	4,016	16,174	703	16,877	7,644	24,522

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益または損失の調整額△443百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額7,644百万円は、主に全社共通部門における投資額であります。

5. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	81,638	51,416	133,054	10,398	143,453	—	143,453
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	1,089	1,089	2,852	3,941	△3,941	—
計	81,638	52,505	134,143	13,250	147,394	△3,941	143,453
セグメント利益	1,734	7,593	9,327	1,481	10,808	△673	10,135
その他の項目							
減価償却費	13,013	4,158	17,172	645	17,817	—	17,817
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	6,848	4,040	10,889	819	11,708	4,186	15,895

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。
2. セグメント利益の調整額△673百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額4,186百万円は、主に全社共通部門における投資額であります。
5. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,009.75円	975.90円
1株当たり当期純利益金額	47.69円	25.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,442	3,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,442	3,476
期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,759	31,886
受取手形	207	234
売掛金	36,372	36,843
有価証券	120	1,150
商品及び製品	2,615	1,844
仕掛品	4,903	5,798
原材料及び貯蔵品	2,639	2,592
未収入金	2,898	3,130
預け金	29,680	8,020
繰延税金資産	1,992	1,707
その他	680	961
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	89,867	94,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,473	26,993
機械及び装置(純額)	25,600	23,712
工具、器具及び備品(純額)	1,933	1,881
土地	6,294	6,294
建設仮勘定	13,402	9,470
有形固定資産合計	74,703	68,352
無形固定資産	991	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	236	39
関係会社株式	7,112	7,112
長期前払費用	175	177
その他	6,275	5,714
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	13,780	13,023
固定資産合計	89,475	82,511
資産合計	179,343	176,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,058	18,018
短期借入金	600	600
未払金	5,355	4,051
未払法人税等	1,237	1,669
未払費用	8,117	7,667
その他	1,928	1,889
流動負債合計	35,297	33,895
固定負債		
退職給付引当金	3,883	3,816
繰延税金負債	547	401
その他	562	363
固定負債合計	4,992	4,580
負債合計	40,290	38,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金		
資本準備金	6,055	6,055
その他資本剰余金	18,073	18,073
資本剰余金合計	24,129	24,129
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	67,126	67,126
繰越利益剰余金	23,570	22,814
利益剰余金合計	90,697	89,940
自己株式	△92	△92
株主資本合計	138,957	138,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	0
評価・換算差額等合計	94	0
純資産合計	139,052	138,201
負債純資産合計	179,343	176,677

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	133,898	134,960
売上原価	118,365	114,775
売上総利益	15,533	20,185
販売費及び一般管理費	12,405	12,285
営業利益	3,127	7,899
営業外収益		
受取利息及び配当金	547	819
雑収入	4,064	1,070
営業外収益合計	4,611	1,890
営業外費用		
支払利息	11	8
雑支出	10	462
営業外費用合計	21	471
経常利益	7,717	9,319
特別損失		
固定資産除却損	556	545
減損損失	—	3,429
特別損失合計	556	3,975
税引前当期純利益	7,161	5,343
法人税、住民税及び事業税	1,540	2,201
法人税等調整額	123	184
法人税等合計	1,663	2,385
当期純利益	5,497	2,958

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	24,223	6,055	18,073	24,129	67,126	19,972	87,098	△92	135,359	
会計方針の変更による累積的影響額						1,478	1,478		1,478	
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,223	6,055	18,073	24,129	67,126	21,450	88,577	△92	136,837	
当期変動額										
剰余金の配当						△3,377	△3,377		△3,377	
当期純利益						5,497	5,497		5,497	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,120	2,120	△0	2,120	
当期末残高	24,223	6,055	18,073	24,129	67,126	23,570	90,697	△92	138,957	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49	49	135,408
会計方針の変更による累積的影響額			1,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	49	49	136,887
当期変動額			
剰余金の配当			△3,377
当期純利益			5,497
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	45	45
当期変動額合計	45	45	2,165
当期末残高	94	94	139,052

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	24,223	6,055	18,073	24,129	67,126	23,570	90,697	△92	138,957	
当期変動額										
剰余金の配当						△3,714	△3,714		△3,714	
当期純利益						2,958	2,958		2,958	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△756	△756	—	△756	
当期末残高	24,223	6,055	18,073	24,129	67,126	22,814	89,940	△92	138,201	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	94	94	139,052
当期変動額			
剰余金の配当			△3,714
当期純利益			2,958
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△94	△94	△94
当期変動額合計	△94	△94	△851
当期末残高	0	0	138,201

《参考資料》



平成 28 年 4 月 28 日
新光電気工業株式会社

平成 28 年 3 月期 連結および単独決算概要

連 結 決 算

	平成 27 年 3 月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成 28 年 3 月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売 上 高	142,815 百万円	143,453 百万円
営 業 利 益	4,581	9,422
経 常 利 益	8,973	10,135
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,442	3,476
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	47 円 69 銭	25 円 74 銭

単 独 決 算

売 上 高	133,898 百万円	134,960 百万円
営 業 利 益	3,127	7,899
経 常 利 益	7,717	9,319
当 期 純 利 益	5,497	2,958
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	40 円 70 銭	21 円 90 銭
1 株 当 たり 配 当 金	25 円 (うち特別配当 5 円)	25 円

《参考資料》

セグメント別売上高 (連結)

(単位：百万円)

セグメント	平成 27 年 3 月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		平成 28 年 3 月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)		増減率
		構成比		構成比	
		%		%	%
プラスチックパッケージ	82,291	(57.6)	81,638	(56.9)	△0.8
メタルパッケージ	49,779	(34.9)	51,416	(35.8)	3.3
その他の	10,744	(7.5)	10,398	(7.3)	△3.2
合計	142,815	(100.0)	143,453	(100.0)	0.4

部門別売上高 (連結)

(単位：百万円)

部門	平成 27 年 3 月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		平成 28 年 3 月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)		増減率
		構成比		構成比	
		%		%	%
ICリードフレーム	30,458	(21.3)	29,467	(20.5)	△3.3
ICパッケージ	89,461	(62.6)	88,445	(61.7)	△1.1
気密部品	22,373	(15.7)	24,791	(17.3)	10.8
その他の	521	(0.4)	749	(0.5)	43.8
合計	142,815	(100.0)	143,453	(100.0)	0.4